

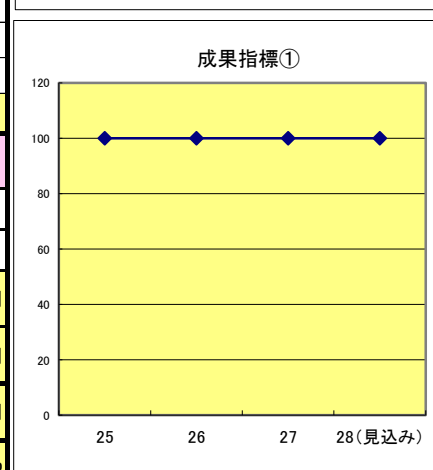
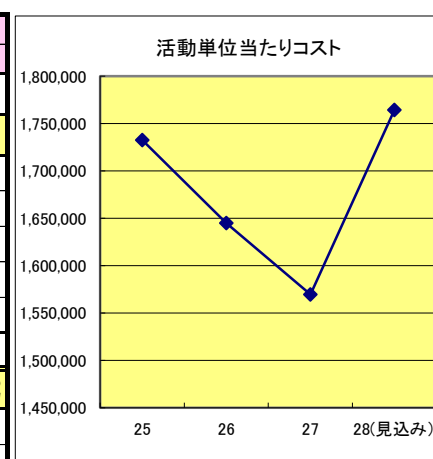
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

下下総1

事務事業名			下水道施設管理事業		予算科目	会計	5	公共下水道特別会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			款	1	下水道費
	施策(節)	11	上下水道			項	1	下水道総務費
	施策の方向	(4)	下水道事業の推進			目	4	施設管理費
関連する計画等					事業	1	施設管理費(雨水分)	
					作成部署	下水道総務課		
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2390		
事業の概要(目的・内容)			下水道施設の運転監視及び点検・保全等の維持管理を行う。雨水ポンプ場5箇所、取水ゲート施設18箇所、貯留施設3箇所、雨水ポンプ1箇所、汚水中継ポンプ場1箇所、マンホールポンプ29箇所、水位監視カメラ5箇所。					
根拠法令等			下水道法					
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満(平成 年度開始)					
事業開始時からの状況変化			下水道施設の増加、耕地事業(ポンプ場・修景施設)、道路事業(ポンプ場)、公園事業(修景施設)の包括化					
実施手法			☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容		公共下水道施設管理業務	

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		90,132	86,614	86,540	101,839
人件費【2】 (千円)		10,350	10,433	10,767	11,073
職員数	正規職員	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
	非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費【1】+【2】 【A】 (千円)		100,482	97,047	97,307	112,912
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)	3,317			
	市債 (千円)				
	その他 (使用料・手数料等) (千円)	2,103	2,353	2,403	2,103
	一般財源 【B】 (千円)	95,062	94,694	94,904	110,809
活動指標 (事業の活動実績) 【C】		25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
	単位				
①		58	59	62	64
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		1,732,448 円	1,644,856 円	1,569,468 円	1,764,250 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		1,639,000 円	1,604,975 円	1,530,710 円	1,731,391 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		862 円	840 円	849 円	993 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 0.4 %	0.2 %	16.8 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ) ※該当項目すべてに✓		☒ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫			
		☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	①	施設の安定稼働率		目標	100	100	100
		(式又は説明) 数×100		実績	100	100	100.0%
	②			目標			達成率(%)
		(式又は説明)		実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○	○		○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	運転、機能保全については、市民生活を守るためには必要不可欠である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	他部署にまたがった施設を一元化することで経費を軽減し、より効率的な運営ができる。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	安定した運転管理は「安全安心快適で住みやすいまちづくり」への貢献度の高い事業である。施設の経年による修繕を最小限にとどめ、日々の管理技術を向上させ、施設を有効かつ効率的に運営し、より安定した運転管理を行っている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	施設については、下水道整備が進む中、拡大していくと考えられ、より効率的、安全に運営を図っていく。	

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	